

3 政策展開の基本方向

(1) 政策展開の基本的視点

3つの基本目標を実現し、21世紀の神奈川を「活力ある神奈川、心豊かなふるさと」とするために、政策展開の全般にわたって次の視点に配慮します。

ア 地方分権と県民主体の県政

21世紀の成熟した社会において、多様性に富んだ県民生活を実現するためには、地域住民をはじめとする様々な活動主体がパートナーシップの考え方立てる協働し、地域社会をつくっていくことが必要です。

このことから、時代の変化やニーズに対応した地方分権を一層進め、県民のくらしにかかわる基礎的な課題については、市町村が中心となって取り組み、県、国はより広域的な課題や専門的な課題を担うなど、それぞれの役割と責任に基づいた施策を展開します。

また、行政の信頼性や透明性を高めるため、県民参加を促進し、県政を県民主体の開かれたものにしていきます。

イ 安全・安心の確保と環境への配慮

都市化の進展に伴う地域社会のコミュニティ機能の低下や阪神・淡路大震災の教訓等によって、災害に強く犯罪や事故の少ない、安全で安心してくらすことができる社会基盤の形成が強く求められています。

また、21世紀は「環境の世紀」とも言われています。資源やエネルギー、自然環境が無限でないことを踏まえ、よりよい環境を将来に引き継ぐためには、大量生産、大量消費、大量廃棄を前提とする社会のあり方を基本的に見直し、すべての場所、場面で環境と共生するという視点に立てる対処していきます。

ウ 広い視野と国際性の確保

情報化の進展や経済のグローバル化、人々の交流の拡大により、神奈川社会は、経済をはじめとするあらゆる分野で世界との結びつきが強まっていきます。このことは、一面で、神奈川の地域社会の中で様々な人々が民族や宗教、文化の違いを互いに認め合い、共に生きる仲間として手を携えていかなければならないことを示しています。

今後、神奈川の持つ国際性や開放性を生かし、人権の尊重や国際的な環境基準の遵守、共通のルールに基づく経済交流など、地球レベルでの考え方立てる行動します。

(2) 政策の基本方向

21世紀初頭に向けて、基本目標の実現のために展開していく様々な政策の基本方向を7つの政策分野に区分して以下のページにまとめています。

I 健やかな福祉社会をめざして

21世紀の高齢社会に向かって、安心して生き生きとくらせる健やかな福祉社会が求められています。

特に、神奈川のように高度成長期に人口が急増し、コミュニティ機能の低下した地域社会においては、短期間のうちに高齢化が進む中で、保健・医療・福祉に関するニーズが増大することが予想されます。

のことから、すべての県民が身近な地域で安心して健やかに過ごすことができる社会づくりが特に急がれます。また、保健・医療・福祉サービスは、特定の人だけではなく、誰もが必要とするサービスであり、すべての人にとって必要なときに利用できる一般的、普遍的なサービスとなることが望まれます。

さらに、これらのサービスを必要とする時も、可能な限り自立した質の高いライフスタイルを、自らの責任において選択できることが望ましく、そのためにも、地域福祉を支えるきめ細かなサービスの実現や人々の社会参加を支える人にやさしい福祉のまちづくりが必要です。



2015年 私たちのくらし

自分に合った環境で療養ができるしくみができています。

健康に関する知識の普及や実践活動により、生活習慣病（成人病）にかかる人の割合は減っています。療養を必要とする人や病気を抱えながら生活をする人も、かかりつけ医の定着や長期療養ができる施設の充実などにより、自宅での療養も含め、病状に応じた多様な保健・医療・福祉サービスが受けられるようになっています。

向式本基の策刈（S）

高齢者や障害者が地域でくらせるケア体制が整っています。

介護や医療を要する高齢者や障害者が、その障害の程度や家庭の状況に応じて、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、医師の往診や訪問看護、介護や入浴サービスなど保健医療と福祉とが一体となった多様なサービスが気軽に利用できるようになっています。



●健康重視と質の高い医療体制の整備

健やかな生活を実現するために、県民一人ひとりが自らの努力により健康維持に努めることが必要であり、県、市町村、民間が協力して、その環境づくりを進めます。また、生活を支える食品、飲料水の安全性の向上を図ります。

さらに、県民ニーズに応じた医療サービスが適切に提供できるよう、療養環境を整備するほか、健康の増進から疾病の予防、リハビリテーションに至る各場面における保健医療体制の整備や、災害時の医療救護体制の整備を図ります。

●多様なニーズに対応したサービスの充実

在宅福祉や在宅医療を重視した施策の充実に努めるとともに、多様なニーズにきめ細かく対応できるサービスの構築をめざして、行政のサービスのみならず、民間福祉事業や住民参加型福祉サービス、ボランティアによるサービスを総合化しながら、保健・医療・福祉サービスを身近な地域で適切に利用できるしくみづくりを進めます。

●保健・医療・福祉の基盤づくり

保健医療や福祉に関わるサービスの拠点となる施設の整備や、健やかな福祉社会を担う人材の養成確保など、保健・医療・福祉の基盤づくりに努め、併せて誰もが住みやすく、また、行動がしやすい福祉のまちづくりを進めます。

●自立し参加する社会づくり

ボランティア活動や住民参加型福祉サービスなどの県民活動を支援し、県民や団体、企業が様々な場面で主体的に参加する福祉コミュニティの形成に取り組みます。また、誰もが人権を尊重され、ハンディキャップのある人も自立して積極的に社会参加できる環境の整備を進めます。

マンパワー（保健・医療・福祉の人材）が確保されています。

保健、医療、福祉の分野にかかる専門的な人材養成の機関が整備され、毎年、多くの卒業生が神奈川に住み、活動しています。働く環境も整い、県民ニーズの多様化や高度化、医療や福祉技術の進歩に応じた知識や技術が修得できるようになり、資質の高い人材が確保されています。



福祉活動に参加する人が増えています。

福祉に関心を寄せる人々が増えるとともに、ボランティアとして福祉活動に参加する人や自ら福祉サービスを提供する人が増え、それを支えるしくみづくりが進んでいます。また、それぞれの人が自分らしい特技ややり方で福祉に取り組むため、提供されるサービスも多様性に富んだものになっています。

II 彩り豊かな生活をめざして

成熟社会においては、多様な生き方とくらしの個性化による彩り豊かな県民生活の実現が望まれます。

特に、時代の変化に敏感な神奈川では、価値観の多様化が一層進み、社会が本格的に成熟化する中で、多くの人々が「心の豊かさ」を求めて、生涯にわたって「生きがい」のあるライフスタイルを求める傾向が強くなると思われます。

このような県民のニーズに応えるためには、いつでもどこでも容易に学ぶことや生活を楽しむことができる機会や場を充実させるとともに、一人ひとりの個性や創造性を尊重し、生活の中から地域文化が創造される、「人」を大切にする地域社会の形成が必要です。

2015年 私たちのくらし

住民自らの芸術活動が活性化しています。

文化ホールやギャラリーなどの県内各地の芸術文化の拠点において、多彩な音楽会や絵画展が数多く開催されるようになります。これらの拠点は、単に鑑賞する場だけではなく、県民の企画による独自の演奏会が実施されるなど、文化を愛する県民が集う拠点となっています。



スポーツがくらしの中にとけこんでいます。

「かながわ・ゆめ国体」の体験を通して、子どもから大人まで、競技をめざす人から自分にあったスポーツを楽しむ人まで、いろいろなニーズに対応できる施設やしくみが、まちやくらしの中に根づいています。この中で、人々は、生涯にわたって、健康づくり、仲間づくり、余暇の活用など、多様なスタイルでスポーツに親しんでいます。

生涯学習の機会が拡充しています。

地域の趣味のサークル活動から、大学の公開講座、リカレント学習講座など自分のライフスタイルやライフステージに応じて、多様な学習の機会が提供されるようになっています。また、生涯を通じて、いつでも大学や大学院の教育を受けられるしくみも広がっています。このような学習機会を通して、自らの知識や技能を地域の中で生かしている人が増えています。



●多彩な文化の展開

歴史や風土の中で文化や芸術を育むとともに、県民一人ひとりがそれぞれの個性に応じた文化活動を行い、また、優れた音楽や絵画、演劇などを楽しむことができる環境づくりを市町村や民間と連携して進めます。

●生涯学習社会づくり

一人ひとりが「生きがい」を持ってくらすことができるためには、生涯を通じて学べる機会や場が必要です。そのためには、多様な県民のニーズに応える学習機会の提供とともに、学んだ知識・技術を社会やくらしに生かすような学習の環境づくりを市町村、民間と連携して進めます。

●スポーツが息づくまちづくり

1998年（平成10年）の「かながわ・ゆめ国体」の開催を通して、より多くの県民がスポーツの感動を共有するとともに、国体を契機としたスポーツ・コミュニケーションの広がりを生かし、整備された身近な施設を利用して、今まで以上にスポーツに親しむ環境づくりを進めるなど、スポーツのすそ野を広げ、生活の中にスポーツが息づく環境づくりを進めます。

●子どもたちが心豊かに育つ環境づくり

個性や創造性を伸ばす学校教育の充実をはじめとして、未来を担う子どもたちが、生涯を通じて学ぶことができ、広い視野を持って主体的に生きていく力や人権意識を身につけることができる環境づくりに取り組みます。

また、子どもたちの社会性を育むとともに、育成を阻害する社会環境の健全化に積極的に取り組み、さらに、いじめや登校拒否など深刻な教育問題に対しては、学校をはじめ、家庭や地域が連携し、一丸となってその根絶を図ります。

●豊かで安心できる消費生活

真に豊かな生活を実現するため、市町村との連携により、くらしの安全対策の充実や環境にやさしいライフスタイルの形成に努めるとともに、主体的な消費者活動の支援を進めます。

個性の生きる教育が実践されています。

学校週5日制が定着し、教育内容の工夫改善、フレキシブルな学級編制、高度情報機器の活用がなされ、ゆとりある教育が実現し、子どもたち一人ひとりが主体的、創造的に生きていく力を育む教育が行われています。また、子どもたちがそれぞれの個性を伸ばせる高校で学べるようなしきみが実現しているとともに、生涯学習の一環として社会の様々な教育・学習システムの連携が進み、柔軟で多様な教育が実践されています。

地域の中で多彩な活動をする人が増えています。

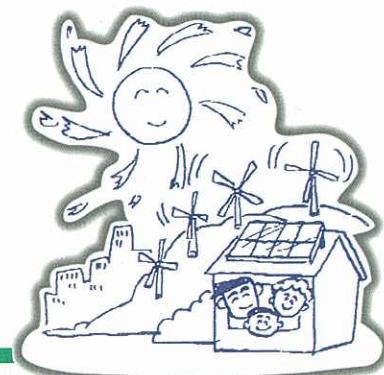
労働時間の短縮や職住近接などによって、サラリーマンでも地域で過ごす時間が増え、趣味を生かす人々やボランティア活動に参加する人が増えています。さらに、消費者の主体的な活動によって、環境と調和した簡素なライフスタイルと個性的なくらしが定着し、多彩な人々の交流による魅力ある地域が形成されています。

III 環境との共生をめざして

21世紀の地球上の人口は、100億人を突破することが予想され、このことに伴う大量の資源の消費が、すべての生物の生存と文明に対する危機となると警告されています。

特に、今日、顕在化している環境問題は、産業活動だけでなく、人々の日常の生活や都市活動の中で発生しており、このことが、身近な生活環境のみならず、地域環境さらに地球規模での環境の悪化をもたらしています。

地球時代の到来の中で、その一員として、地球環境の保全を視野に入れた持続可能な社会づくりに、積極的に取り組んでいくことが求められています。



2015年 私たちのくらし

環境負荷の少ないライフスタイルが定着しています。

製品の廃棄に係るコストが価格に反映されたり、環境への負荷の少ない製品が社会的に評価されるなど、環境重視の志向が定着しています。また、環境学習の浸透により、省エネやごみを出さない生活習慣が広まっています。

大気汚染の問題が改善しています。

なかなか改善の進まなかった窒素酸化物も徐々に逓減を始めています。ディーゼルエンジンの排気ガス対策の進展が問題の解決に大きく寄与し、電気自動車をはじめとする低公害な車などの開発と普及の努力も有効に機能しています。

産業活動におけるリサイクルが進んでいます。

自動車や家電製品などの耐久消費財をはじめとして、再利用を前提とする製品開発が多くなり、不用になったものが市場における流通システムによって、再生利用されています。生産過程で発生する産業廃棄物が別の産業の原料として利用されることも多くなり、資源の連関システムがでています。

●社会経済活動やくらし方の見直し

良好な環境の下で、健康で安全かつ文化的なくらしを営むためには、資源・エネルギーの有限性を認識し、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とする社会経済活動や都市のあり方、くらし方を根本的に見直すことが必要です。こうした考え方方に立って、県民、企業等との協働による環境に配慮した循環型の社会づくりを進めます。

●未然防止とリサイクル

良好な環境の保全をめざして、環境汚染や環境破壊のおそれがある場合には、未然に防止するとともに、発生そのものを抑制することが必要です。そのために、自動車交通公害など都市・生活型公害の改善に取り組むとともに、廃棄物について、排出量の減量化の促進、環境への負荷を少なくする適正な処理体制と再生資源を活用するシステムづくりを進めます。

●自然との共生

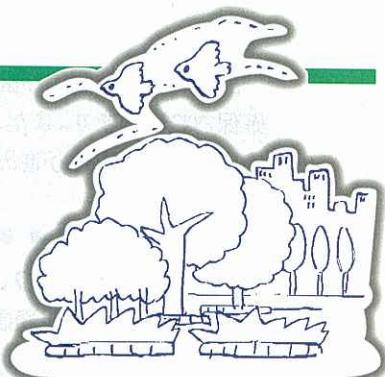
神奈川の豊かな水やみどりなどの自然環境を次の世代に引き継ぐため、それぞれの地域の多様な環境特性を踏まえて、環境と安全に配慮した計画的な県土利用を進めます。また、地域に残されたみどりなど、貴重な自然環境については、県民、市町村等と連携し、その保全と創造に取り組むとともに、自然とふれあう機会や場づくりを積極的に進めます。

●地域からの地球環境保全への貢献

また、環境問題の地球的広がりに対応し、神奈川が環境問題の解決に先駆的に取り組んできた経験と技術の蓄積を生かし、地球規模で考え、地域から行動する観点から、企業や海外の自治体、また、環境問題の解決に取り組んでいるNGOなどと連携して、地球環境保全に関する国際協力や国際貢献を進めます。

身近なみどりの保全と創造が進んでいます。

市街地における街路樹や都市公園など、みどりの整備が進んでいます。
また、屋敷林や鎮守の森など、住民にとって思い出の深い身近なみどりが
大切に守られ、生活にうるおいを与えています。



神奈川から地球環境への貢献が行われています。

温暖化防止、オゾン層や熱帯雨林の保護などについて、様々な先進的取組みがなされています。また、太陽光や風力などのクリーンエネルギーの利用が進み、神奈川は環境先進県となっています。さらに、神奈川で蓄積された公害防止技術や省エネ技術が行政、企業、民間の支援機関（NGO）などによって世界に移転されています。

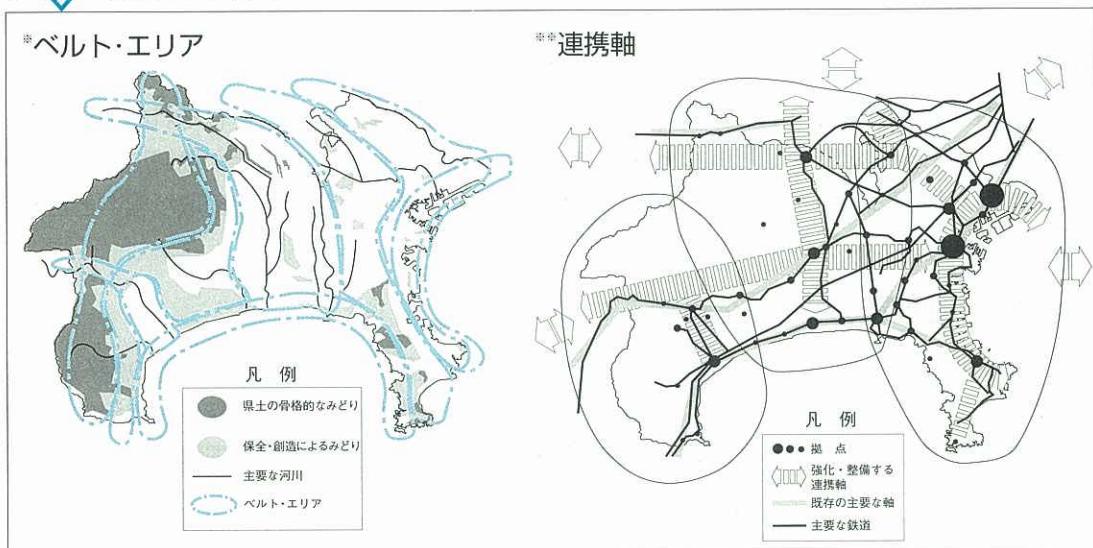
IV 安全で魅力ある都市をめざして

東京一極集中の状況が変化する中で、地域を主体とした個性豊かな県土づくりが求められています。

神奈川では、これまで都市基盤整備を上回る急激なスピードの人口増加により、良好な都市環境の確保が課題となっていました。近年では、東海地震など大規模地震の逼迫性が指摘されるとともに、犯罪・事故の少ない社会基盤が求められています。

今後は、人口がピークを迎える少子・高齢社会の到来が予想され、これまでのような都市の成長や拡大から緩やかな成長へと移行する中で、人にやさしく、環境に配慮したまちづくりなど県民の価値観や生活、行動様式に対応した質の高い都市の形成が望まれています。

都市づくりの基本方向



2015年 私たちのくらし

オープンスペースの確保が進み、安全性が高まっています。

計画的な土地利用が図られ、緑地や公園、広場など身近な地域でゆとりあるオープンスペースが確保されています。また、農地も都市内の貴重な空間として位置づけられるとともに、住宅や公共施設などの耐震化が進み、災害に対して安全な市街地が多く形成されるなど安全性が高まっています。

交流の広がりにより、地域の活性化が進んでいます。

高速交通網や情報通信網の整備により、地域と地域を結ぶ距離の制約が少なくなっています。どこに住んでも、いろいろな地域の都市機能や自然のやすらぎを享受することができるようになり、人や物、情報の交流が高まるなかで、地域の活性化が進んでいます。

快適でやすらぎのある都市生活の基盤整備が進んでいます。

身近な公園や下水道など、都市の生活基盤の整備が進んでいます。高齢者や障害者に配慮した、住みやすく、十分な広さを持つ住宅が一般的となり、快適で安らぎのある都市生活を楽しむ人が増えています。

*ベルト・エリア…県土の骨格的な自然空間を形づくる海・山との共生を通じての神奈川らしさの創造や、川を基幹として水とみどりのネットワークの形成を通じての環境と共生した質の高い市街地の形成を図る地域

●計画的・総合的な都市づくり

神奈川らしさを生かし、環境と共生した災害に強い県土、ネットワークによる交流と連携を通じた活力ある県土の形成に向け、市町村等と連携して特色ある地域づくりや適正な土地利用の推進など計画的・総合的な都市の形成を図ります。

●都市の安全性の確保

阪神・淡路大震災は、安全性の確保が都市づくりの基本であることを改めて認識させました。都市に発生する災害などに、柔軟に対応できるシステムを備えた安全な都市づくりを進めます。

●都市基盤の計画的整備

活力ある成熟社会をめざして、交通網、情報網、港湾の整備など、地域の交流と連携を支える都市基盤や地域の核となる拠点づくりを進めます。また、くらしの豊かさを実感できる住宅や上下水道など、生活基盤の整備を進めます。こうした社会資本の整備にあたっては、その計画的な推進を図るとともに、ストックの活用や機能の更新、適正な維持管理に努めます。

●魅力ある都市づくり

神奈川の良好な都市環境を守り、環境問題に対する人々の意識の高まりに応え、みどり豊かなまちづくりの推進など、省資源・省エネ型の環境に配慮したバランスある快適な都市づくりをめざします。

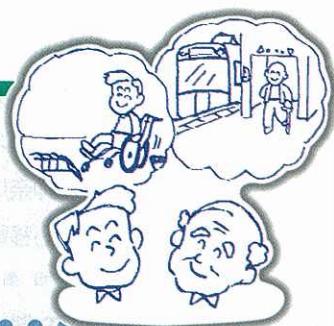
また、高齢社会に向かって、誰もがくらしやすい福祉のまちづくりや地域の個性を生かした、ゆとりとやすらぎのある都市づくりを進めます。

●安心できる地域社会

急激な都市化の進展により、地域社会がもつ犯罪防止機能が弱まり、犯罪や交通事故が増えています。特に、国際化や情報化に伴う犯罪や反社会性の強い新しいタイプの犯罪も発生しています。このことから、県民の不安を取り除き、安心してくらせる地域づくりを積極的に進めます。

福祉のまちづくりが進んでいます。

歩道の段差の解消や駅構内でのエレベーターの設置が進み、図書館や美術館をはじめ、人の集まる多くの施設で利用しやすいトイレやスロープが設置されています。また、社会参加の機会が増えることで、高齢者や障害者の能力が発揮され、一人ひとりが生き生きとくらしています。



都市の中で身近な自然が回復しています。

自然の保全と創造に配慮した地域整備の実施により、都市の自然が徐々に回復を始めています。身近なみどりや水辺は、都市住民にやすらぎやうるおいを与えるだけでなく、小動物に棲み家を与えるなど、環境の多様性に貢献しています。



良好な治安が保たれ安心できるくらしが維持されています。

麻薬や銃器の海外からの流入、社会規範のゆらぎに伴う精神的不安の拡大や情報化の進展に伴う新たな犯罪・事故などに対し、地域に根ざした警察活動の展開により、良好な治安が保たれ、安心してくらせる社会が実現しています。

*連携軸…………各地域が県内にとどまらず広い範囲と交流し、さらには連携が図れるように、交通や情報基盤による開かれたネットワークを形成する軸

V 活力ある地域経済をめざして

神奈川の地域経済が、引き続き活力を維持するためには、神奈川の特性を生かした、高付加価値化や環境に与える負荷がより少ない産業へ移行するなど、県内産業の構造転換が求められています。

一方、社会の成熟化や高齢化、情報化等の進展に伴い、文化産業、福祉産業、マルチメディア関連産業などにおいて新たな需要が生まれ、内需型の活力ある地域経済の展開が期待され、女性や高齢者の能力が発揮できる社会システムや労働環境の整備が求められています。

また、農林水産業は、活力ある産業として、食料の生産や環境の保全、伝統文化の継承など様々な役割を果たしながら、地域に密着した産業として発展していくことが求められています。

2015年 私たちのくらし



研究機関のネットワークが形成されています。

県内にある大学や公立の試験研究機関などと併せて、企業の研究所や研究開発型企業のネットワークが多様に形成されています。また、多くの外国人研究者が神奈川で研究活動に取り組み、その研究成果は、地元企業だけではなく世界にも移転され、神奈川は世界的な研究機関の集積地になっています。

新産業の創出が活発に行われています。

創造的新技術や新たな発想によるサービスを市場化するベンチャー企業が、資金支援制度や公的研究開発機関による技術支援などに支えられて数多く創業されています。その中から、中堅企業に育つものや、規模は小さくても世界の市場で大きな位置を占める企業も現れています。

能力を開発し、生かす場が十分に確保されています。

企業と公共の連携による職業能力開発とともに自己啓発による能力開発の機会が充実し、生涯にわたって能力開発をする機会が提供されています。また、その成果を生かして働くことのできる多様な場が十分に確保されています。

●科学技術の振興

神奈川は、今後とも世界経済の発展や生活の質の向上に寄与するハイテクセンターとして発展していくことが期待されることから、科学技術の振興や、県内産業の国際競争力の強化、地域経済の活性化を促進します。また、健康や環境、福祉など人々の生活を豊かにする研究開発などを進め、その成果を県民生活に生かします。

●産業の新展開

高付加価値化をめざし、新産業の創出や企業活動の活性化を促進することにより、企業マインドを高め、新分野への進出、新技術の開発、産業人材の育成など、産業の高度化を進めます。

また、グローバル化に対応して、経済交流や技術交流を進めるとともに、国際的なネットワークを形成していく中で、産業の新たな展開を図ります。

さらに、本県の産業構造の輸出主導型から内需主導型への動きを促進するとともに、雇用や生活を支える上でサービス産業の果たす役割が増大することから、ソフトウェア産業など付加価値の高い産業や福祉、環境、生活文化などに関連する生活を豊かにする産業の育成を図ります。

●多様な働き方

働く意欲のある人が生き生きと働くことのできる場を確保するとともに、個性を生かし、産業構造の変化に対応できる職業能力開発を、行政と民間が連携して総合的に進めます。また、子育てがしやすく働きやすい環境づくりなど、一人ひとりが職業能力を発揮し、多様な働き方ができる労働環境の整備を進めます。

●農林水産業の新たな展開

国際的な競争を視野に入れ、高い生産性を実現するために、多様な担い手の育成と経営基盤の強化、技術革新、流通販売体制の充実などに取り組み、経営体質の強化に努めます。

また、県民の環境意識や安全への関心の高まりなどに応え、生産活動を通して農地や森林、水域の保全管理を進め、良好な県土の保全と多面的な機能の発揮に努めます。

さらに、多彩な資源を活用して、都市との交流を促進し、様々なサービスの提供や情報発信など、豊かな県民生活を支える農林水産業の新たな展開を図ります。



都市との交流により農林水産業が活性化しています。

美しい自然と豊かなくらしの実感を求めて、都市住民が、家庭菜園を持ち、かつ、週末や長期休暇を田園や海岸地域で過ごすことが新しいライフスタイルとして定着しています。また、これらの地域は都市との交流や連携が進む中で、新鮮な食料や花などの供給基地として活性化しているとともに、うるおいのある生活や伝統文化のある地域として発展しています。

VI 平和な地球市民社会をめざして

地球時代が到来する中で、世界の各地の人々が互いを理解し、平和のうちに共に生きる社会が求められています。

県民の生活や活動の世界とのつながりが深まる中で、環境、人権、貧困など地球規模の課題を、国境の枠を越えて、地球にくらす一員として考えていこうとする認識が生まれています。

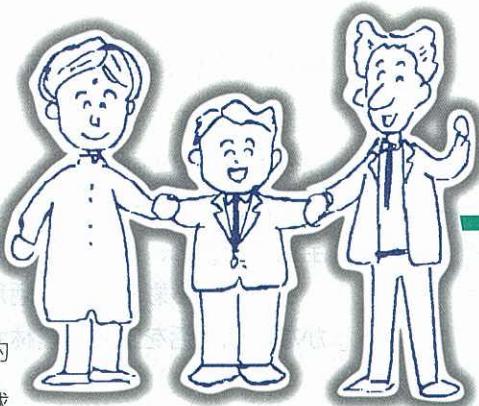
神奈川の地域社会においても、国際交流や国際協力に積極的に関わる民間団体や個人が増え、地球規模で考え、地域から行動する県民活動が活発になっています。

今後、世界の様々な地域との交流・協力を積極的に進めていくとともに、*地球市民としての意識の広がりを促し、民族、宗教、文化の違いを認め合い、多様な人々が地域において共生することを支援し、世界の様々な地域との連帯による地球的課題の解決に向けた地域からの取組みが強く求められています。

2015年 私たちのくらし

地球市民意識の形成が進んでいます。

人や物、情報など国際的な交流や相互依存関係が深まる中で、地球的課題について考え、学ぶ場が充実しています。そのような中から、「地球市民」として自覚を持ち、地球的な視点で自分の生活や地域のあり方を考え、行動する人が増えています。



外国籍県民に開かれた社会となっています。

外国籍県民の多様な意見が地域社会づくりに反映されるしくみが整っています。

また、社会保障や保健・医療の制度、地域における日本語教室なども整備され、外国籍であっても生活に不便を感じることは少なくなっています。そして、地域社会の中で、多様な文化が尊重され、お互いの文化を学び、楽しむ機会が増えています。

*地球市民…環境、人権、貧困など地球規模の問題を、自分のこととして考え、身近な生活の中からその解決に向けて行動する市民

●国際社会と連携する開かれた地域社会

地球的課題の解決をめざして、県民とともに、国内外の自治体や地域との交流・連携・協力を深めていきます。また、外国籍県民の人権や固有の文化、歴史、価値観を尊重しつつ、その多様なニーズに対応した施策を総合的に展開し、共に生きる開かれた地域社会づくりを促進します。

●県民の国際活動の支援

広がりつつある地球市民の輪をさらに大きくするため、地球市民意識の普及を一層進めるとともに、民間団体と連携して、情報提供や人材育成への支援を進めます。

また、湘南国際村やみなどみらい21地区など国際活動拠点を広く海外に紹介するとともに、それらを結ぶ国際的なネットワークの形成に努めるなど、県民の国際交流・国際協力活動を支援します。

●基地返還の促進

基地問題は、国の安全保障問題と重なるために解決が困難な面もありますが、基地周辺の住民の安全や福祉、さらに快適な生活環境を守るために、関係する市町村等と連携して、基地の返還や整理・縮小を進め、基地から発生する航空機騒音などの解決に取り組みます。

民間団体などによる国際活動が展開されています。

民間団体や国際機関に参加して、国際協力に携わる人が増え、そのような活動に対する社会的な支援が定着しています。資金提供制度やボランティア休暇制度などが活用され、国や自治体もその活動を支援し、広く人材交流が行われるなど、行政と民間団体との協力関係も進んでいます。

基地問題が解消に向かっています。

世界の緊張緩和が進み、神奈川の米軍基地の整理・縮小・返還も進んでいます。航空機騒音の問題など、県民の生活に支障を及ぼしていた様々な基地問題も解決に向かっています。

VII 共に生きる参加型社会をめざして

21世紀の神奈川を支える社会の形成にあたっては、一人ひとりの人権や個性が大切にされ、それぞれがライフスタイルを自分の責任で決定し、選択できるような参加型の社会システムが求められています。

情報化社会の進展や成熟社会の到来に伴う県民ニーズの多様化に応えるためにも、価値観や社会制度の変化を踏まえた行政の透明性、公平性の向上に向けた取組みが必要です。このことから、開かれた県政と、国・県・市町村を通じた地方分権の実現が求められています。



2015年 私たちのくらし

幅広い分野で男女の共同参画が進んでいます。

男女が必要に応じて育児休暇や介護休暇をとるなど、家庭責任を共同で担うようになっています。職場や地域社会の多くの分野で、女性の参画による意思決定がごく自然に行われ、併せて、男性の地域活動への参加も活発になっています。

行政の情報化による県民参加が進んでいます。

行政情報の電子化が進み、情報ネットワークを活用して、様々な行政情報に容易にアクセスできるようになっています。また、双方向の情報システムを利用して県政に参加するなど、県政が県民にとって身近なものになっています。

身近な行政は基礎自治体が総合的に実施しています。

生活に身近な行政サービスは、そのほとんどが企画から実施に至るまで、市町村で総合的に実施できるようになっています。県は、広域的に実施すべき行政や専門的なサービスなどを通じて、県民生活を支えています。

●共に生きる地域社会

神奈川の地域社会をよりよいものにしていくには、高齢者、障害者、同和地区関係者、外国籍県民などの様々な人々が共に生きる仲間として、人権を尊重し、支えあっていくことが必要です。また、人々が主体的に自己実現を図り、社会に参加していくように、ボランティア活動など社会参加活動を促進する制度や環境づくりを進めます。

●男女共同参画社会の実現

男女共により多様な生き方が選択できる社会の実現をめざすため、「男は仕事、女は家庭」という根強い役割分業意識をなくし、家庭や働く場での男女平等に向けた環境整備を図るとともに、様々な分野における意思決定の場への女性の参画を進めます。

●開かれた県政の推進

情報公開制度を基本に、情報提供システムの充実や県民参加の推進を通じ、県政を身近なものにしていくとともに、県と市町村、民間と連携したパートナーシップに基づく参加型の地域社会づくりを進めます。

●高度情報化社会への対応

マルチメディアの進展や世界的な双方向の情報通信網の拡大など、今後、急速に情報の高度化が進むものと予想されています。こうした動向に対応し、県民の誰もが必要な時に、身近な場所で情報の交流が可能となる情報技術の活用や情報ネットワークの形成を進めます。

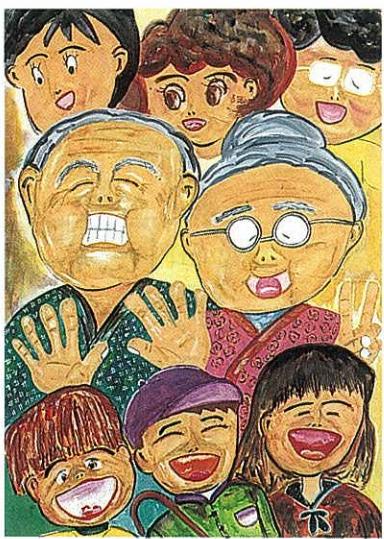
●分権型行財政システムへの転換

自主的で創造的な地域づくりや、個性と多様性に富んだ生活の実現をめざし、国・県・市町村を通じた行政システムを分権型に転換していきます。



情報ネットワークを活用した社会参加が促進されています。

マルチメディア機能を持つ情報機器が、多くの家庭に普及し、県民の生活に浸透しています。高齢者や障害者など社会的なつながりを持ちにくい人々にとって、社会参加の重要な手段となっています。情報ネットワークによるコミュニケーションでは、誰もが対等に交流することが可能であり、相互の人格を尊重した、活発な意見交換が行われる社会となっています。



愛の手を

今、老人をかんびょうする人がすくなくなっています。そんなことから老人と子どもが、ふれあっているところを描きました。

小田原市立町田小学校 第6学年

富田 剛司（とみた たけし）

（「21世紀（あす）の神奈川」絵と作文コンクールから）